

ごあいさつ	1
一般質問	1~2
自民党議員会報告	3
要望実現しました	4
6月政調会	4

【事務所】
 〒969-3512
 喜多方市塩川町字東栄町1丁目10-9
 TEL 0241-23-6770
 netFAX 050-3588-7815



県政報告

Keiji Ebana Activity report newsletter

令和6年2月
福島県議会
一般質問

空き家対策に法改正 所有者不明空き家問題へ 不動産名義相続人変更義務化への対応



空き家問題が深刻さを増していますが、その原因の一つとして、相続された空き家の不動産登記がなされず、所有者不明の空き家が放置されている問題が指摘されてきました。

4月1日から改正された不動産登記法が施行され、相続した不動産名義を相続人へ変更することが義務化されました。これにより住宅等の所有者が明確になり、空き家の適正管理や有効活用が促進されるものと考えられています。

また、空き家対策については、昨年12月に空き家等対策特別措置法が強化され、管理の行き届いていない空き家に対して、法律に基づいて指導などができるようになりました。今後、市町村が主体となり、空き家対策を一層推進していくことが期待されます。新年度新規事業の空き家対策総合支援事業などにおいて、県は、空き家対策に取り組む市町村をどのように支援していくのか質問しました。

また、新年度からは、市町村が地域の実情を踏まえて空き家対策を効果的に推進できるように、空き家の所有者が行う改修費用等を助成する市町村に対して補助を行うとともに、市町村による空き家の実態調査や相談会等の費用を補助するなど、市町村が行う空き家対策を積極的に支援していく方針が示されました。

県立高校改革前の未利用跡地 方針明らか

喜多方、棚倉、南相馬の3校については、支援策がなく、立地市町などから支援を求めるとの声が上がっていました。

そんな中、3月4日の江花圭司議員の一般質問で県教育庁は、閉校後に跡地の未利用状態が続く旧喜多方商業高、旧棚倉高、旧小高商高の3校がある棚倉、喜多方、南相馬の3市町に対し跡地を利活用する場合の財政支援として1校あたり5年間で最大3億円を交付する方針を示しました。

3校は県立高校改革が始まった2019年度以前に統合して閉校になっています。

跡地を譲渡する際も土地の減額などで各市町の負担が軽減されるよう対応します。

校舎を改修して使ったり、新たに建物を建てたりするハード面、賑わい創出のイベント開催などソフト面の両方を対象とします。

県財産の譲与や無償貸付に関する現行条例を活用し、各自自治体が跡地等の利活用を通して、地域課題に取り組めるよう、支援してまいります。

ごあいさつ

水田には青々とした若苗が並び季節となりました。いかがお過ごしでしょうか。昨年11月の第20回県議会議員選挙で2期目の当選を果たすことができました。日頃の活動にご理解とご協力いただき感謝申し上げます。

2期目の議員活動も汗をかく背中を魅せ全力を尽くして参ります。



福島県議会議員
江花圭司
 議会広報委員長・少子高齢化・地域活性化対策特別委員会 副委員長

ふくしまの酒だからこそ 飲んでみたい

造り手の皆さんと情熱やプライドを 分かち合い県産日本酒の振興へ挑戦

3月2日、3日の両日開催された「ふくしまの酒まつり・味噌醤油まつり」2日間で、一万人以上が来場し大盛況でした。

全国新酒鑑評会で金賞受賞数10回連続日本一は逃しませんが、県内の酒蔵は、蔵人を養成し日本酒の生産技術の向上にまい進しております。

また、海外の方々も日本酒を選ぶ際の決め手となっているコンテストに積極的に出展し、高い評価を得るなど、その技術を遺憾なく

県は、空き家対策に取組む市町村の支援について、国、県、市町村、不動産関係団体等で構成する連絡調整会議を通じ、空き家の活用事例や改修に関する補助制度等について情報提供及び技術的助言を行っております。

また、新年度からは、市町村が地域の実情を踏まえて空き家対策を効果的に推進できるように、空き家の所有者が行う改修費用等を助成する市町村に対して補助を行うとともに、市町村による空き家の実態調査や相談会等の費用を補助するなど、市町村が行う空き家対策を積極的に支援していく方針が示されました。

発揮しているところで、磐梯町在住の福島県日本酒アドバイザー鈴木賢二さんは、この度、地元酒蔵と共同開発した神の酒を誕生させました。新たな福島県産日本酒の味覚の基準ができることと期待します。

県産日本酒の振興を国内外においてこれまで以上に進めるため、全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一の奪還を目指し、関係者が一緒に酒づくりに取り組み、知名度を更に向上させる取り組みが大切だと江花圭司議員が内堀知事に質問しました。

内堀知事は、度重なる自然災害による酒蔵への被害や風評という強い逆風に見舞われながらも高い評価を勝ち取ってきた蔵元の皆さんが造り上げた県産日本酒は「ふくしまプライド」そのものです。昨年5月に蔵元の皆さんと共有した内容が「ふくしまの酒を、皆さんと更にもう一段レベルを上げ、再び最高の笑顔になれる日を目指し、共に挑戦する決意を表明。その実現のため

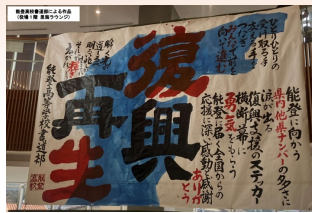
・大吟醸酒に適した本県産の酒米の開発
 ・醸造技術の見直しによる高品質な酒造り
 ・県産日本酒に思いを寄せる著名人等のお力を借りたファン拡大
 ・米国やEUにおいて試飲会や展示会へ出展し輸出の促進に取組みます。

日本酒の神様へ
 初心者におすすめな日本酒

3月18日、ふくしま酒蔵ガイドブック改訂版がリリースされました。下記のQRコードよりご覧ください。




能登半島地震の復旧に県や各市町村から支援員を派遣 東日本大震災の教訓を被災地で発揮



能登半島地震に伴う支援状況

発災翌日より応援職員派遣について調整を行い、1月4日に新潟市へ情報収集のためのリエゾン（災害対策現地情報連絡員）職員を派遣。熊本地震を期に制度化された全国知事会を中心とした全国スキームにより、被災市区町村を1対1で担当する対口支援団体が氷見市と決定しました。

このことで、福島県は氷見市を支援することとなり、県や県内市町村から支援職員を派遣しております。主な業務としては、建物被害調査、災害救助法関係用務、保健師、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）、DMAT（災害派遣医療チーム）、DPAT（災害派遣精神医療チーム）、DWAT（災害派遣福祉チーム）、社会福祉施設介護職員、建設型仮設住宅整備支援、漁港被害状況調査、港湾漁港災害復旧業務の査定設計積算、農地農業用施設被害額算定、竜胆施設被害状況調査、感染症対策支援、中学生二次避難先教職員、復旧復興業務中長期派遣（建築、農業、林業の3名）の業務を行なっております。

一日も早い復旧のため日夜業務を遂行されていることは心強く、励みをいただき感謝を申し上げます。

一般質問 (令和6年3月4日)

令和5年度の事業についての検証と新年度令和6年度における事業と予算について 一般質問を行いました。



自民党議員会を代表して江花圭司議員（喜多方市・耶麻郡選出）が登壇し一般質問を行いました。

県営荻野漕艇場について

【背景】

只見川豪雨災害などからの護岸の復旧が完了し全国規模の大会を誘致していくため喜多方市やボート協会より3つの要望をいただいております。

- 1、施設設備の老朽化による計画的な更新
- 2、旧モーターボートの更新
- 3、1レーン側の堆積土砂の撤去

県営荻野漕艇場は、県内唯一の公益社団法人日本ローイング協会認定B級コースの漕艇場として、大会開催や県内外の高校や大学等の合宿などに利用されております。今後予定されている全国大会や合宿の誘致に当たっては、老朽化した施設の計画的な整備が必要になってくるものと考えます。そこで、県は、県営荻野漕艇場の施設整備にどのように取り組んでいくのか尋ねます。



（県営荻野）

永田 前文化スポーツ局長

開設以来、本県ボート競技の振興のため計画的な改修等に努めており、コース距離表示板の老朽化や川底の土砂堆積により、大会等で1レーンが使用できない状況にあり、今般、コース設備の改修工事と川底堆積土砂撤去工事の経費を新年度予算に計上したところです。今後も喜多方市の関係団体と連携し各種大会や合宿等で利活用が進むよう計画的な施設整備に取り組んで参ります。

区	区	区	区
目	的	工事中	2025年度
期	間	2025年度	2025年度
額	度	237,000,000円	237,000,000円
備	考	2025年度	2025年度

荻野漕艇場改修工事費（整備期間令和7年度内）
予算237,000,000円を確保

農業政策について

① 高温少雨における農業経営の安定について

【背景】

毎年の天候不順、農業災害の発生、昨年の夏は、県内でも最高気温が35℃を超える猛暑日の回数が観測史上最多で、雨も少なく、渇水の被害も見られました。さらには農作物の品質低下、地元農家の方からは、今後も頻繁に起こりえる声が聞かれます。

県は、高温・少雨の気象条件において、農業経営の安定をどのように支援していくのか尋ねます。

沖野農林水産部長

品目ごとの具体的な対応策を示し支援することが重要であることから、高温下でも収量や品質が良好な栽培事例を分析し、米の品質低下を防ぐための施肥や水管理方法、きゅうりやトマト等の施設内の温度を下げるための管理技術、りんごの着色が良い品種の導入等を進めるほか、収入保険への加入を促進するなど、引き続き農業経営の安定に向けて支援して参ります。

② 農業用ダムの貯水量の確保について

【背景】

雪が降らない今年、農業関係者から水不足に関する不安の声を聞いており、放流時期が他のダムより10日ほど早い日中ダムは、出穂期にダムの貯水量が少なく渇水への不安を抱きます。

県は、出穂期における農業用ダムの貯水量の確保にどのように取り組んでいくのか尋ねます。

沖野農林水産部長

ダムの貯留水の計画的な使用に向け用水管理は重要であるため、ダム等の施設管理者に対し、適切な貯水管理による必要水量の確保と、地域の作付状況や生育段階を踏まえた用水の有効利用に関する技術的な指導・助言を行い、出穂期に向けて農業用ダムの貯水量が安定的に確保されるよう取り組んで参ります。

要 江花圭司から要望

取水制限や節水等、渇水の影響が出る前に、貯水量の周知を行い、いち早い対応を求めます。



4月の水位



7月の水位



10月の水位



自民党

第209号

県会報告

2月県議会 定例会

会期 2月14日(水)～3月19日(火)

物価高騰対策や防災力の強化等の重要課題に全力で取り組む

2月定例会は2月14日から3月19日までの35日間の日程で開会され、令和6年度一般会計当初予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など123件を可決いたしました。自民党議員会からは、代表質問1名、追加代表質問1名、一般質問5名、総括質問4名が登壇し、令和6年度の県政運営や、災害に強い県づくりのための防災力の更なる強化に向けた取り組みについていただきました。令和6年度予算の主な内容については以下の通りです。



自民党議員会が提出し可決した意見書

- 物価上昇に負けない中小企業の賃上げの実現を求める意見書
- 教育現場におけるALPS処理水の理解醸成に向けた取組の更なる強化を求める意見書
- 食料安全保障の強化を求める意見書

令和6年度一般会計当初予算 1兆2,381億円 うち復興・創生分 2,394億円

【主な内容】

- 福島県営農再開支援事業(32億5,398万円)
- ふくしまおいしく減塩緊急対策事業(6,304万円)
- 結婚・子育て応援事業(3億7,554万円)
- ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業(4,281万円)
- ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業(2億8,777万円)
- 台風・大雨災害からの復旧【公共事業】(24億9,730万円)
- ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業(3,500万円)
- 風評・風化対策強化事業(1億1,769万円)

代表質問

(令和6年2月21日)



自民党議員会を代表して、矢吹貴一幹事長(いわき市選出)が登壇し、代表質問を行いました。

①地域公共交通の維持・確保にどのように取り組んでいくのか。

△内堀知事

急激なバス路線の廃止・減便に伴う通勤・通学等への影響を考慮し、代替交通の運行経費に対する補助を拡充するほか、デマンド交通等の実証運行に対する補助対象期間の延長や、大型二種免許の取得費用等に係る補助制度を新たに創設し、今後とも、地域公共交通の維持・確保にしっかりと取り組んでいく。

②県産農林水産物のブランド力強化にどのように取り組んでいくのか。

△内堀知事

今年度、東北のものも、会津のアスパラガス、いわきのねぎの三つの産地ごとに最適に組み合わせた対応策として、「ならではプラン」を関係団体等とともに策定した。さらに、これらに産地に加え、きゅうり、ピーマン、いちご、あんほ柿、かすみ草の五つの産地でプランの策定を新たに進めるなど、今後とも県産農林水産物のブランド力強化に総力を挙げて取り組んでいく。

③県教育委員会は、教職員の働き方改革にどのように取り組んでいくのか。

△教育長

各学校において教職員同士が業務の改善策を提案・検討し、勤務時間外の児童生徒への対応等について、保護者や地域の方々の理解を得ながら、役割分担の見直しを進める。また、全ての公立学校へのスクール・サポート・スタッフの継続配置や県立学校への自動採点システムの導入など、教職員の負担軽減を図ることで、働き方改革に取り組んでいく。

④気候変動の影響への適応策をどのように推進していくのか。

△生活環境部長

農業関係者へのアンケート等の結果では、多くの県民が近年の気温上昇を実感し、米の品質低下など、農林水産物への影響を懸念していることが明らかとなった。このため、熱中症対策に関する取組を強化するとともに、気温上昇が農林水産物に及ぼす影響を分析し、発信するなど、引き続き気候変動の影響への適応策の推進に取り組んでいく。

自民党議員会の活動

政策先進県視察調査

1月24日～26日と1月30日～2月1日の日程で、沖縄県・大阪府と和歌山県・大阪府をそれぞれ訪問し、政策先進地の視察調査を行いました。今回の視察・調査の成果を施策に反映させ、県政の進展に努めてまいります。

1班

1/24

2

1/26

- 教育研究を通じた地域振興と自立的発展【沖縄科学技術大学院大学(OIST)】
- GODACの取組について【GODAC国際海洋環境情報センター】
- 沖縄MICE振興戦略の取組について【沖縄県庁】
- 沖縄国際物流ハブについて【ANA Cargo沖縄】
- 産学連携によるオープンイノベーションセンターの取組【国立循環器病研究センター】



2班

1/30

2

2/1

- ワーケーションの推進による関係人口の創出【和歌山県庁】
- 観光振興の取組について
- 白浜町の観光資源の視察【南紀白浜観光協会】
- 南紀白浜空港のコンセッション【株式会社南紀白浜エアポート】
- 大阪・関西万博について【近畿経済産業局、日本国際博覧会協会】
- 自民党大阪府議会議員団との意見交換【大阪府議会】



福島第一原子力発電所視察

1月31日、東京電力福島第一原子力発電所を視察しました。昨年8月から開始されたALPS処理水の海洋放出の進捗や処理水を使った海洋生物の飼育施設、廃炉作業の現状などについて確認しました。意見交換では、廃炉作業の安全確保とともに、処理水放出に関する正確な情報発信に取り組むよう求めてまいりました。



要望による新年度事業化一覧

かねてからの要望に対し新年度事業化された箇所



9割着工5割完了 令和6年度末まで
 地元の山間部に入ると、一部の農地や水路で応急工事はされているものの、一年以上が過ぎた今もなお大きな傷痕を残し立入禁止が解除されない場所もあります。
 また、災害復旧工事を実施する市町村では、技術職員が不足しており、工事の発注が不調になることもあります。
 営農意欲を阻害しないためにも、迅速な復旧を行う必要があります。これらの実情から、農地農用施設の復旧について、現在の状況と今後

会津北部災害からの復旧

いたいただいた答弁については、令和4年8月の大雨で被災した農地、農業用施設の復旧については、市町村等が災害査定を受けた282ヶ所のうち2月末までに、257ヶ所で復旧工事に着手しており、128ヶ所が完了しております。
 今後着手する工事は、急峻な山間部の水路やため池など、高度な技術力を要することから、市町村等についてきめ細かな助言を行うなど、工事の早期完了に向け、しっかりと支援していく方針が示されました。



①西会津町縦貫道（中町工区）
 道路橋りょう改良事業（県単）
 路線名：奥川新郷線
 場所：西会津町奥川中町
 内容：道路改良工事用道路工
 予算：34,508（千円）

②喜多方西会津線（高郷町峯）
 狭隘冠水改善の新規整備事業
 路線名：喜多方西会津線
 場所：喜多方市高郷町峯
 内容：道路改築道路改良工用地補償
 予算：175,000（千円）



③境見川（塩川町窪）
 河川海岸改良事業
 河川名：境見川
 場所：喜多方市塩川町窪
 内容：河川改良護岸工
 予算：35,900（千円）
 水害における内水逆流を防ぐため大塩川合流地点から常世橋までの工事延長約2kmにおいて、堰の改築と土砂撤去における河川改良工



④林道北塩原・磐梯線（大塩）
 山のみち地域づくり交付金事業
 路線名：幹線林道北塩原・磐梯線
 場所：北塩原村大塩
 内容：開設道路工230m
 予算：10,356（千円）

⑤檜原湖一周道路（檜原金山）
 道路橋りょう改良事業（県単）
 路線名：会津若松裏磐梯線
 場所：北塩原村檜原金山第3工区
 内容：道路改築用地測量
 予算：20,000（千円）



⑥大谷川（磐梯町）
 ふなっこふるさと川づくり事業
 河川名：大谷川
 場所：大谷川磐梯町橋下
 内容：河川改良歩道整備
 予算：30,800（千円）

⑦長瀬川（猪苗代町）
 会津北部大雨災害復旧
 河川名：長瀬川
 場所：猪苗代町渋谷外
 内容：河川改良築堤工
 予算：113,100（千円）



令和6年5月24日
 福島県議会
 6月定例会 政調会

福島県単独でのDC開催は平成27年度以来11年ぶり5回目

やってきます！！福島県に。

プレは来年から2026福島県デスティネーションキャンペーン

平成17年 2005年
 会津単独開催の
 あいづDC

継続してきた
 観光キャンペーン
 「極上の会津」

平成27年 2015年
 福島県開催の
 ふくしまDC

キャッチコピーと
 継続してきた
 観光キャンペーン

「会津～あったんです。
 まだ、極上の日本が・・・」



デスティネーションキャンペーンとは、北海道旅客鉄道（JR北海道）・東日本旅客鉄道（JR東日本）・東海旅客鉄道（JR東海）・西日本旅客鉄道（JR西日本）・四国旅客鉄道（JR四国）・九州旅客鉄道（JR九州）のJRグループ旅客6社と指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーン。
 令和8年度の本番では、4月から6月において新型コロナウイルス前の令和元年の入込数15,749千人を超える入込数を目標としています。
 DCに向けて復興の歩みを発信する県独自の観光施策「ホープツーリズム」や発酵食品を観光資源に組み込んだ「発酵ツーリズム」等を通じ、県内の観光資源や観光ルートの発掘と磨き上げを図り誘客を目指します。

	平成27年 2015年	令和8年 2026年
開催期間	4月1日～6月30日 プレ：平成26年 アフター：平成28年	4月1日～6月30日 プレ：令和7年 2025年 アフター：令和9年 2027年（予定）
キャッチコピー	「福が満開、福のしま。」	「〇〇〇〇〇〇」 令和6年6月頃 公募開始 令和6年9月中旬 決定
本県観光入込数	実績154万人増 平成26年（プレ） 12,103,523人 平成27年（本番） 13,618,171人 平成28年（アフター） 13,873,513人	目標前回の25%増 令和7年（プレ） 15,000,000人 令和8年（本番） 16,000,000人 令和9年（アフター） 17,000,000人
経済効果	295億円	誘客25%増目標